

令和 8 年 三 重 県 議 会 定 例 会
予 算 決 算 常 任 委 員 会
防 災 県 土 整 備 企 業 分 科 会
説 明 資 料

1 所管事項

(1) 債権処理計画（令和 7 年度実績・令和 8 年度目標）について（関係分）・・・資料 1

2 議案補充説明

(1) 認定第 5 号

「令和 7 年度 三重県一般会計歳入歳出決算」（関係分）

(2) 認定第 16 号

「令和 7 年度 三重県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算」

} 資料 2

令和 8 年 1 0 月 3 0 日

県 土 整 備 部

債権処理計画（令和 7 年度実績・令和 8 年度目標）について

令和 8 年 1 0 月
県 土 整 備 部

債権処理計画（令和 7 年度実績）について（県土整備部所管分）

1 令和 7 年度の処理状況

令和 6 年度末 収入未済額	令和 7 年度 目 標	令和 7 年度 実 績	令和 7 年度の取組状況及び成果
87,427,496 円 285 件	3,753,773 円 127 件 【回収】 2,988,816 円 106 件 【整理】 764,957 円 21 件	6,984,269 円 190 件 【回収】 6,216,732 円 168 件 【整理】 767,537 円 22 件	<p>【回収】 債務者の分納誓約に基づく分割収納、債務者への催告などを行った結果、個々の債権別では目標を達成できなかったものもありましたが、部全体で目標を達成できました。 (実績の主なもの)</p> <p>○県営住宅使用料〔私債権〕 2,367,597 円／ 91 件 ○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 1,882,296 円／ 10 件 ○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕 1,679,808 円／ 5 件 ○県営住宅駐車場使用料〔私債権〕 123,700 円／ 47 件</p> <p>【整理】 消滅時効援用、消滅時効完成等の事由により納付義務が消滅した債権について不納欠損処理しました。 (実績の主なもの)</p> <p>○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕 273,237 円／ 1 件 ○損害賠償金（県営住宅）〔私債権〕 224,000 円／ 1 件 ○県営住宅駐車場使用料〔私債権〕 187,000 円／ 16 件 ○遅延損害金（県営住宅）〔私債権〕 67,000 円／ 1 件</p>

様式(実績2)
令和7年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数		件数
3－1 強制徴収 公債権	回収対象	499,891 円		908,920 円	回収率		181.8	1,831,889 円	回収率		366.5	201.5			道路損傷復旧費用 弁償金 賀田港廃船撤去行政代執行費用
		9 件		18 件	回収率		200.0	16 件	回収率		177.8	88.9			
	整理対象	419,476 円		273,237 円	整理率		65.1	275,817 円	整理率		65.8	100.9			
		5 件		1 件	整理率		20.0	2 件	整理率		40.0	200.0			
	計	919,367 円	79,067,861 円	1,182,157 円	処理率	1.5	128.6	2,107,706 円	処理率	2.7	229.3	178.3	47,955,100 円	124,915,255 円	
		14 件	40 件	19 件	処理率	47.5	135.7	18 件	処理率	45.0	128.6	94.7	9 件	31 件	
3－2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率						県営住宅目的外使用料
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	33,600 円		13,720 円	整理率		40.8	13,720 円	整理率		40.8	100.0			
		4 件		2 件	整理率		50.0	2 件	整理率		50.0	100.0			
	計	33,600 円	13,720 円	13,720 円	処理率	100.0	40.8	13,720 円	処理率	100.0	40.8	100.0	0 円	0 円	
		4 件	2 件	2 件	処理率	100.0	50.0	2 件	処理率	100.0	50.0	100.0	0 件	0 件	
3－3 私債権	回収対象	3,210,214 円		2,079,896 円	回収率		64.8	4,384,843 円	回収率		136.6	210.8			県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)
		155 件		88 件	回収率		56.8	152 件	回収率		98.1	172.7			
	整理対象	3,325,775 円		478,000 円	整理率		14.4	478,000 円	整理率		14.4	100.0			
		58 件		18 件	整理率		31.0	18 件	整理率		31.0	100.0			
	計	6,535,989 円	8,345,915 円	2,557,896 円	処理率	30.6	39.1	4,862,843 円	処理率	58.3	74.4	190.1	1,872,993 円	5,356,065 円	
		213 件	243 件	106 件	処理率	43.6	49.8	170 件	処理率	70.0	79.8	160.4	93 件	166 件	
合計	回収対象	3,710,105 円		2,988,816 円	回収率		80.6	6,216,732 円	回収率		167.6	208.0			
		164 件		106 件	回収率		64.6	168 件	回収率		102.4	158.5			
	整理対象	3,778,851 円		764,957 円	整理率		20.2	767,537 円	整理率		20.3	100.3			
		67 件		21 件	整理率		31.3	22 件	整理率		32.8	104.8			
	計	7,488,956 円	87,427,496 円	3,753,773 円	処理率	4.3	50.1	6,984,269 円	処理率	8.0	93.3	186.1	49,828,093 円	130,271,320 円	
		231 件	285 件	127 件	処理率	44.6	55.0	190 件	処理率	66.7	82.3	149.6	102 件	197 件	

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮及び債務者との連絡が困難な状態であるため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収 公債権	回収対象	672 円		5,417 円	回収率	806.1	5,279 円	回収率	785.6	97.5				
		1 件		4 件	回収率	400.0	3 件	回収率	300.0	75.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	672 円	5,417 円	5,417 円	処理率	100.0	806.1	5,279 円	処理率	97.5	785.6	97.5	0 円	138 円
		1 件	4 件	4 件	処理率	100.0	400.0	3 件	処理率	75.0	300.0	75.0	0 件	1 件

7 取 組 方 針	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を行い、納付を促していく。 ・出納閉鎖までに収納されなかった2件の債権については、すべて収納済みである。
8 取 組 成 果	債務者に対し電話・文書による催告を行い、一部は納付された。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	441,847 円		409,126 円	回収率	92.6	1,679,808 円	回収率		380.2	410.6			
		1 件		2 件	回収率	200.0	5 件	回収率		500.0	250.0			
	整理対象	417,502 円		273,237 円	整理率	65.4	273,237 円	整理率		65.4	100.0			
		4 件		1 件	整理率	25.0	1 件	整理率		25.0	100.0			
	計	859,349 円	9,211,487 円	682,363 円	処理率	7.4	79.4	1,953,045 円	処理率	21.2	227.3	286.2	3,426,417 円	10,684,859 円
		5 件	21 件	3 件	処理率	14.3	60.0	6 件	処理率	28.6	120.0	200.0	4 件	19 件

7 取組 方針	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を行い、納付を促していく。 ・処分可能な財産があれば、適切に手続きを進める。 ・執行停止の要件を満たすものは、整理債権として振り分け、引き続き資力回復の有無を確認する。
8 取組 成果	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を行い、一部は納付された。 ・財産調査を実施し、必要なものは差押えを行った。 ・整理対象目標とした債権(1件)を不納欠損処分とした。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	延滞金(道路損傷復旧費用)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-1 強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率					
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				116,600 円	116,600 円
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				1 件	1 件

7 取 組 方 針	7年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取 組 成 果	

様式(実績1)
令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、破産等の他、債務者の組織内の事務手続き上時間を要したため
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。 なお、債務者が破産手続等を行っている案件については、手続の進捗に沿って所要の措置を行い、債権の回収もしくは整理を行う。
8 取組成果	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を行うとともに、破産債権について所要の措置を進めた結果、一部の債権の回収と整理を行った。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	500 円		127,900 円	回収率		25,580.0	1,480 円	回収率		296.0	1.2		
		1 件		4 件	回収率		400.0	2 件	回収率		200.0	50.0		
	整理対象	1,974 円		0 円	整理率		0.0	2,580 円	整理率		130.7			
		1 件		0 件	整理率		0.0	1 件	整理率		100.0			
	計	2,474 円	127,900 円	127,900 円	処理率	100.0	5,169.8	4,060 円	処理率	3.2	164.1	3.2	126,131 円	249,971 円
		2 件	4 件	4 件	処理率	100.0	200.0	3 件	処理率	75.0	150.0	75.0	2 件	3 件

様式(実績1)
令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
8 取組成果	令和8年4月27日に収納済みとなった。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	0 円		604 円	回収率			0 円	回収率			0.0		
		0 件		1 件	回収率			0 件	回収率			0.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	604 円	604 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	604 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	1 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	弁償金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第67条の規定による原因者負担金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	0 円		127,583 円	回収率			0 円	回収率			0.0		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	3,947,894 円	127,583 円	処理率	3.2		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	3,947,894 円
		0 件	2 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	2 件

7 取 組 方 針	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していくとともに、財産状況を調査し、可能であれば滞納処分を実施する。
8 取 組 成 果	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を行ったが、回収には至らなかった。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	海岸使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	海岸法第7条第1項の規定による許可を受けた者に対し、 法第11条に基づき徴収する使用料
4 滞納となった要因等	出納閉鎖までに収納が反映されなかったため
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	2,485 円		4,790 円	回収率	192.8	4,790 円	回収率	192.8	100.0				
		2 件		2 件	回収率	100.0	2 件	回収率	100.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	2,485 円	4,790 円	4,790 円	処理率	100.0	192.8	4,790 円	処理率	100.0	192.8	100.0	1,100 円	1,100 円
		2 件	2 件	2 件	処理率	100.0	100.0	2 件	処理率	100.0	100.0	100.0	1 件	1 件

7 取 組 方 針	すべて令和7年5月12日に収納済みとなった。
8 取 組 成 果	出納閉鎖までに収納が反映されなかった債権については、すべて収納済みとなった。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	・出納閉鎖までに収納が反映されなかったため ・代表者の死亡により事業者の運営が止まった後、新たな代表者が選出されたが、現在破産手続きを行っている。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	44,387 円		113,500 円	回収率		255.7	30,532 円	回収率		68.8	26.9		
		4 件		5 件	回収率		125.0	4 件	回収率		100.0	80.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	44,387 円	113,500 円	113,500 円	処理率	100.0	255.7	30,532 円	処理率	26.9	68.8	26.9	0 円	82,968 円
		4 件	5 件	5 件	処理率	100.0	125.0	4 件	処理率	80.0	100.0	80.0	0 件	1 件

7 取 組 方 針	・清算処理状況の把握のため、引き続き代理人弁護士への連絡を定期的に行う。 ・清算処理の終了後、配当金があれば未収金に充当するが、なければ不納欠損処分とする。 ・出納閉鎖までに収納されなかった4件の債権については、すべて収納済みである。
8 取 組 成 果	・出納閉鎖までに収納されなかった債権について、すべて収納済である。 ・破産申し立てを行う予定であったが、書類作成に遅れが生じ、申し立てに至っていない。 手続結了は破産申立後の半年後になるとみられる。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	賀田港廃船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資金力が不足しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	10,000 円		120,000 円	回収率		1,200.0	110,000 円	回収率		1,100.0	91.7		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	10,000 円	65,656,269 円	120,000 円	処理率	0.2	1,200.0	110,000 円	処理率	0.2	1,100.0	91.7	0 円	65,546,269 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	1 件

7 取 組 方 針	財産調査、面談等を通じて分納が確実にされるように取り組んでいく。
8 取 組 成 果	財務調査、面談等を通じて債権処理計画に沿った債権回収を行ったが、原因者に資金力が不足していることから目標額に至らなかった。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	浜島港放置船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者が死亡しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－1 強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率					
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				44,284,852 円	44,284,852 円
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				1 件	1 件

7 取 組 方 針	7年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取 組 成 果	

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅目的外使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	解雇等により住居の退去を余儀なくされた者の三重県営住宅の目的外使用料(行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例第1条による)
4 滞納となった要因等	無断退去、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率					
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	33,600 円		13,720 円	整理率		40.8	13,720 円	整理率		40.8	100.0		
		4 件		2 件	整理率		50.0	2 件	整理率		50.0	100.0		
	計	33,600 円	13,720 円	13,720 円	処理率	100.0	40.8	13,720 円	処理率	100.0	40.8	100.0	0 円	0 円
		4 件	2 件	2 件	処理率	100.0	50.0	2 件	処理率	100.0	50.0	100.0	0 件	0 件

7 取組方針	債務者が再入国が確認されておらず、本年度で非強制徴収公債権の徴収権(5年)が経過することから、不納欠損を行う。
8 取組成果	出国により債務者と交渉できなかったため、不納欠損処理(納期限から5年が経過した非強制徴収公債権)を行った。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	私法上の契約に基づく県営住宅使用料
4 滞納となった要因等	生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	1,705,518 円		1,402,006 円	回収率		82.2	2,367,597 円	回収率		138.8	168.9		
		64 件		57 件	回収率		89.1	91 件	回収率		142.2	159.6		
	整理対象	1,729,910 円		0 円	整理率		0.0	0 円	整理率		0.0			
		54 件		0 件	整理率		0.0	0 件	整理率		0.0			
	計	3,435,428 円	3,434,910 円	1,402,006 円	処理率	40.8	40.8	2,367,597 円	処理率	68.9	68.9	168.9	1,351,493 円	2,418,806 円
		118 件	127 件	57 件	処理率	44.9	48.3	91 件	処理率	71.7	77.1	159.6	51 件	87 件

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
8 取 組 成 果	積極的な整理・回収に取り組んだ結果、目標を達成できた。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃等の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による。)
4 滞納となった要因等	生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数
9－3	回収対象	0 円		0 円	回収率		3,900 円	回収率					
		0 件		0 件	回収率		2 件	回収率					
私債権	整理対象	0 円		67,000 円	整理率		67,000 円	整理率		100.0			
		0 件		1 件	整理率		1 件	整理率		100.0			
	計	0 円	162,600 円	67,000 円	処理率	41.2	70,900 円	処理率	43.6	105.8	439,100 円	530,800 円	
		0 件	10 件	1 件	処理率	10.0	3 件	処理率	30.0	300.0	1 件	8 件	

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
8 取組成果	家賃等の整理・回収を優先することとした。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求等を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	1,155,141 円		588,290 円	回収率		50.9	1,882,296 円	回収率		162.9	320.0		
		11 件		1 件	回収率		9.1	10 件	回収率		90.9	1,000.0		
	整理対象	1,595,865 円		224,000 円	整理率		14.0	224,000 円	整理率		14.0	100.0		
		4 件		1 件	整理率		25.0	1 件	整理率		25.0	100.0		
	計	2,751,006 円	4,363,155 円	812,290 円	処理率	18.6	29.5	2,106,296 円	処理率	48.3	76.6	259.3	0 円	2,256,859 円
		15 件	25 件	2 件	処理率	8.0	13.3	11 件	処理率	44.0	73.3	550.0	0 件	14 件

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
8 取組成果	積極的な整理・回収に取り組んだ結果、目標額を達成するとともに、新規発生分の大半を未然に抑止(年度内の回収)できた。

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	私法上の契約に基づく県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	180,800 円		89,600 円	回収率		49.6	123,700 円	回収率		68.4	138.1		
		77 件		30 件	回収率		39.0	47 件	回収率		61.0	156.7		
	整理対象	0 円		187,000 円	整理率			187,000 円	整理率			100.0		
		0 件		16 件	整理率			16 件	整理率			100.0		
	計	180,800 円	377,900 円	276,600 円	処理率	73.2	153.0	310,700 円	処理率	82.2	171.8	112.3	82,400 円	149,600 円
		77 件	79 件	46 件	処理率	58.2	59.7	63 件	処理率	79.7	81.8	137.0	41 件	57 件

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
8 取組成果	積極的な整理・回収に取り組んだ結果、目標を達成できた。

様式(実績1)
令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	雑入
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	強制執行(債権差押)にかかる経費
4 滞納となった要因等	差押執行額が、執行手数料を下回っていたため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	168,755 円		0 円	回収率		0.0	7,350 円	回収率		4.4			
		3 件		0 件	回収率		0.0	2 件	回収率		66.7			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	168,755 円	7,350 円	0 円	処理率	0.0	0.0	7,350 円	処理率	100.0	4.4		0 円	0 円
		3 件	2 件	0 件	処理率	0.0	0.0	2 件	処理率	100.0	66.7		0 件	0 件

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
8 取組成果	納付交渉を続けた結果、未済額の全額を回収することができた。

債権処理計画（令和８年度目標）について（県土整備部所管分）

１ 令和７年度末の収入未済の状況

令和７年度末 収入未済額	主な債権の概要
130,271,320 円 197 件	<p>○賀田港廃船撤去行政代執行費用〔強制徴収公債権〕（65,546,269 円／1 件） 行政代執行法第２条の規定により実施した賀田港の廃船撤去にかかる費用</p> <p>○浜島港放置船撤去行政代執行費用〔強制徴収公債権〕（44,284,852 円／1 件） 行政代執行法第２条の規定により実施した浜島港の放置船撤去にかかる費用</p> <p>○道路損傷復旧費用〔強制徴収公債権〕（10,684,859 円／19 件） 道路法第 58 条による損傷した道路施設の修理費用の弁償</p> <p>○弁償金〔強制徴収公債権〕（3,947,894 円／2 件） 河川法第 67 条による油流出事故にかかる応急措置費用の弁償</p> <p>○県営住宅使用料〔私債権〕（2,418,806 円／87 件） 三重県営住宅条例第 9 条による入居者家賃</p>

２ 令和８年度債権処理目標

○ 回収をめざすもの	4, 8 5 6, 4 6 8 円	／	7 4 件
○ 整理を行う見込みのもの	4, 1 7 5, 2 0 6 円	／	7 1 件
	6 8 1, 2 6 2 円	／	3 件

３ 取組方針

適正な債権管理に努めます。

様式(目標2)

令和8年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	県土整備部長
2 取りまとめ担当課名	県土整備財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目 標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		2,755,606 円	回収率		150.4	1,831,889 円	道路損傷復旧費用 賀田港廃船撤去行政代執行費用 浜島港放置船撤去行政代執行費用
			11 件	回収率		68.8	16 件	
	整理		681,262 円	整理率		247.0	275,817 円	
			3 件	整理率		150.0	2 件	
	計	124,915,255 円	3,436,868 円	処理率	2.8	163.1	2,107,706 円	
		31 件	14 件	処理率	45.2	77.8	18 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	0 円	0 円	処理率			0 円	
		0 件	0 件	処理率			0 件	
3-3 私債権	回収		1,419,600 円	回収率		32.4	4,377,493 円	県営住宅使用料 損害賠償金(県営住宅)
			60 件	回収率		40.0	150 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	478,000 円	
			0 件	整理率		0.0	18 件	
	計	5,356,065 円	1,419,600 円	処理率	26.5	29.2	4,855,493 円	
		166 件	60 件	処理率	36.1	35.7	168 件	
合計	回収		4,175,206 円	回収率		67.2	6,209,382 円	
			71 件	回収率		42.8	166 件	
	整理		681,262 円	整理率		90.4	753,817 円	
			3 件	整理率		15.0	20 件	
	計	130,271,320 円	4,856,468 円	処理率	3.7	69.7	6,963,199 円	
		197 件	74 件	処理率	37.6	39.8	186 件	

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路敷使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第32条の許可による県管理道路の占用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、及び債務者との連絡が困難な状態であるため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	差押を実施する。
--------	----------

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
8－1 強制徴収 公債権	回収		138 円	回収率		2.6	5,279 円	
			1 件	回収率		33.3	3 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	138 円	138 円	処理率	100.0	2.6	5,279 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	33.3	3 件	

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	道路損傷復旧費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、及び債務者との連絡が困難な状態であるため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	・債務者に対し電話・文書・訪問による催告を行い、納付を促していく。 ・処分可能な財産があれば、適切に手続きを進める。 ・執行停止の要件を満たすものは、整理債権として振り分け、引き続き資力回復の有無がないかを確認する。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収公債権	回収		700,242 円	回収率		41.7	1,679,808 円	
			4 件	回収率		80.0	5 件	
	整理		681,262 円	整理率		249.3	273,237 円	
			3 件	整理率		300.0	1 件	
	計	10,684,859 円	1,381,504 円	処理率	12.9	70.7	1,953,045 円	
		19 件	7 件	処理率	36.8	116.7	6 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	延滞金(道路損傷復旧費用)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	道路法第58条による損傷した道路施設の修理費用の弁償の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	道路管理課

7 取組方針	・執行停止の要件を満たすものは、整理債権として振り分け、引き続き資力回復の有無がないかを確認する。
--------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数
8-1 強制徴収公債権	回収		0	円	回収率			0 円
			0	件	回収率			0 件
	整理		0	円	整理率			0 円
			0	件	整理率			0 件
	計	116,600 円	0	円	処理率	0.0		0 円
		1 件	0	件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	河川使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料
4 滞納となった要因等	債務者が死亡した他、債務者の組織内の事務手続き上時間を要したため
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。なお、相続財産の清算等が行われている案件については、手続の進捗に沿って所要の措置を行い、債権の回収もしくは整理を行う。
--------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収 公債権	回収		249,971 円	回収率		16,889.9	1,480 円	
			3 件	回収率		150.0	2 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	2,580 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計	249,971 円	249,971 円	処理率	100.0	6,156.9	4,060 円	
		3 件	3 件	処理率	100.0	100.0	3 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	延滞金(河川使用料)
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第24条の許可による土地占用料の納付遅延による
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取組方針	令和8年4月27日に収納済みとなった。
--------	---------------------

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収公債権	回収		604 円	回収率			0 円	
			1 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	604 円	604 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	弁償金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	河川法第67条の規定による原因者負担金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	河川課

7 取 組 方 針	債務者に対して、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していくとともに、財産状況を調査し、可能であれば滞納処分を実施する。
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数
8-1 強制徴収 公債権	回収		127,583	円	回収率			0 円
			0	件	回収率			0 件
	整理		0	円	整理率			0 円
			0	件	整理率			0 件
	計	3,947,894 円	127,583	円	処理率	3.2		0 円
		2 件	0	件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)
令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	海岸使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	海岸法第7条第1項の規定による許可を受けた者に対し、法第11条に基づき徴収する使用料
4 滞納となった要因等	出納閉鎖までに収納が反映されなかったため
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	令和8年5月12日に収納済みとなった
--------	--------------------

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収 公債権	回収		1,100 円	回収率		23.0	4,790 円	
			1 件	回収率		50.0	2 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	1,100 円	1,100 円	処理率	100.0	23.0	4,790 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	50.0	2 件	

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	岸壁荷揚場その他使用料
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	港湾法第37条の許可による港湾区域内の水域又は公共空地の占用料
4 滞納となった要因等	代表者の死亡により事業者の運営が止まった後、新たな代表者が選出されたが、現在破産手続きを行っている。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取 組 方 針	・清算処理状況の把握のため、引き続き代理人弁護士への連絡を定期的に行う。 ・清算処理の終了後、配当金があれば未収金に充当するが、なければ不納欠損処分とする。
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収 公債権	回収		82,968 円	回収率		271.7	30,532 円	
			1 件	回収率		25.0	4 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	82,968 円	82,968 円	処理率	100.0	271.7	30,532 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	25.0	4 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	賀田港廃船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	財産調査、面談等を通じて分納が確実になされるように取り組んでいく。
--------	-----------------------------------

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収公債権	回収		80,000 円	回収率		72.7	110,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	65,546,269 円	80,000 円	処理率	0.1	72.7	110,000 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	浜島港放置船撤去行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	行政代執行法第2条の規定により原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	代執行に要した費用が巨額であり、原因者が死亡しているため。
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	港湾・海岸課

7 取組方針	財産調査を行い、換価できる財産があれば差押え公売等を行う。
--------	-------------------------------

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)					C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額		回収率・整理率			処理額		
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8－1 強制徴収 公債権	回収		1,513,000	円	回収率			0	円	
			0	件	回収率			0	件	
	整理		0	円	整理率			0	円	
			0	件	整理率			0	件	
	計	44,284,852	円	1,513,000	円	処理率	3.4		0	円
		1	件	0	件	処理率	0.0		0	件

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第9条による入居者家賃
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8－3 私債権	回収		1,175,700 円	回収率		49.7	2,367,597 円	
			39 件	回収率		42.9	91 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	2,418,806 円	1,175,700 円	処理率	48.6	49.7	2,367,597 円	
		87 件	39 件	処理率	44.8	42.9	91 件	

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	遅延損害金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	家賃等の納付遅延に伴う遅延損害金(三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第7条による。)
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		100,000 円	回収率		2,564.1	3,900 円	
			0 件	回収率		0.0	2 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	67,000 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計	530,800 円	100,000 円	処理率	18.8	141.0	70,900 円	
		8 件	0 件	処理率	0.0	0.0	3 件	

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金(県営住宅)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県営住宅条例第39条による住宅の明渡し請求等を受けた者に対する損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取 組 方 針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		90,000 円	回収率		4.8	1,882,296 円	
			0 件	回収率		0.0	10 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	224,000 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計	2,256,859 円	90,000 円	処理率	4.0	4.3	2,106,296 円	
		14 件	0 件	処理率	0.0	0.0	11 件	

様式(目標1)
 令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	県営住宅駐車場使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	私法上の契約に基づく県営住宅駐車場使用料
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮、行方不明等
5 部局長等名	県土整備部長
6 所管課等名	住宅政策課

7 取組方針	分納等の指導を行い、確実な履行を求めるとともに、電話、文書、訪問による催告を行い、納付を促していく。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8－3 私債権	回収		53,900 円	回収率		43.6	123,700 円	
			21 件	回収率		44.7	47 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	187,000 円	
			0 件	整理率		0.0	16 件	
	計	149,600 円	53,900 円	処理率	36.0	17.3	310,700 円	
		57 件	21 件	処理率	36.8	33.3	63 件	

令和 7 年 度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明

令和 8 年 1 0 月

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する令和7年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和7年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額 1,401億9,908万1,208円

調定額 1,206億8,275万6,374円

収入済額 1,205億5,180万485円

不納欠損額 76万7,537円

10 収入未済額 1億3,018万8,352円

となっています。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、42頁、第2項「負

15 担金」第5目「土木費負担金」ですが、

予算現額 11億1,272万316円

調定額 9億1,593万751円

収入済額 9億1,250万4,334円

収入未済額 342万6,417円

20 となっています。

これは、主に公共土木施設の新設、改良、維持等に伴う受益市町等の負担金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
宮川堰堤管理費負担金	3億1,796万8,394円
街路整備・交付金事業費地元負担金	1億3,952万9,832円
急傾斜地崩壊対策費地元負担金	1億2,264万5,750円
街路事業費地元負担金	1億707万4,997円

また、収入未済額は、道路管理費負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2億 21万 5,982円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、46頁、第15項「使用料」第1目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は 15万 342円 となっています。

次に、48頁、第7目「土木使用料」ですが、

	予算現額	16億 3,080万 5,000円
10	調定額	16億 6,324万 2,524円
	収入済額	16億 6,168万 1,400円
	収入未済額	156万 1,124円

となっています。

これは、県営住宅の家賃や、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

15 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
道路敷使用料	5億 8,285万 1,362円
公営住宅使用料	5億 5,370万 5,760円
水利使用料	2億 9,314万 244円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料です。

次に、62頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」ですが、

	予算現額	2億 6,389万 9,000円
20	調定額	2億 5,772万 5,615円
	収入済額	2億 5,772万 5,615円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
建設業許可等手数料	1 億 5,809 万 3,575 円
屋外広告物許可手数料	3,520 万 1,540 円
宅地建物取引業免許及び登録手数料	1,872 万 8,500 円

次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、76 頁、第1項「国庫負担金」第7目「土木費負担金」ですが、

5	予算現額	226 億 4,494 万 6,835 円
	調定額	127 億 1,294 万 1,335 円
	収入済額	127 億 1,294 万 1,335 円

となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

10 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
道路橋りょう新設改良費負担金	40 億 6,342 万 700 円
防災・安全交付金	38 億 7,862 万 4,425 円
道路橋りょう維持費負担金	20 億 2,394 万 9,060 円
治水ダム建設事業費負担金	14 億 2,978 万 4,000 円
海岸メンテナンス（海岸）事業費負担金	3 億 7,489 万 3,968 円
砂防メンテナンス事業費負担金	3 億 99 万 9,500 円
海岸メンテナンス（港湾）事業費負担金	2 億 2,429 万 2,582 円
河川メンテナンス事業費負担金	2 億 1,270 万 5,100 円

なお、予算現額と収入済額との差額 99 億 3,200 万 5,500 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、78 頁、第9 目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

予算現額 22 億 6,566 万 7,000 円

調定額 15 億 4,797 万 9,000 円

5 収入済額 15 億 4,797 万 9,000 円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 7 億 1,768 万 8,000 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

10

次に、102 頁、第2 項「国庫補助金」第8 目「土木費補助金」ですが、

予算現額 143 億 3,018 万 3,888 円

調定額 89 億 2,878 万 8,499 円

収入済額 89 億 2,878 万 8,499 円

15 となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
防災・安全交付金		52 億 9,207 万 1,966 円
社会資本整備総合交付金		18 億 9,085 万 1,500 円
河川事業費補助金		7 億 8,273 万 3,115 円
砂防事業費補助金		5 億 6,182 万 3,125 円
無電柱化推進事業費補助		2 億 5,201 万 9,350 円

なお、予算現額と収入済額との差額 54 億 139 万 5,389 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

20

次に、116 頁、**第3項「委託金」**第7目「土木費委託金」ですが、

予算現額 280 万 3,000 円

調定額 280 万 1,584 円

収入済額 280 万 1,584 円

5 となっています。

これは、国の統計、調査事業の委託金です。

次に、**第10款「財産収入」**のうち、県土整備部関係は、まず、120 頁、**第1項「財産運用収入」**第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、都市公園における自動
10 販売機の設置に係る地所の貸付け等に伴うもので、収入済額は170 万 2,861 円 となっています。

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は 150 万 3,793 円 となっています。

15

次に、**第2項「財産売払収入」**第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、
廃道廃川敷の土地売払収入で、収入済額は 168 万 3,286 円 となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった公用車の売払
20 等に伴うもので、収入済額は44 万 1,980 円 となっています。

25

次に、第3目「生産物売払収入」のうち、「河川海岸道路等生産物その他売払収入」ですが、

	予算現額	4,912 万 4,000 円
	調定額	5,708 万 9,968 円
5	収入済額	5,708 万 9,968 円

となっています。

収入済額の主なものは、河川の砂利の売払収入です。

次に、第11款「寄附金」のうち、県土整備部関係は、126 頁、第1項「寄附金」第15目「土木費寄附金」ですが、

	予算現額	114 万 円
	調定額	114 万 円
	収入済額	114 万 円

となっています。

15 これは、道路美化ボランティア等への企業、団体からの寄附金です。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、128 頁、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は2 億 2,428 万円 となっています。

20

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、130 頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は220 億 6,559 万 709 円 となっています。

25

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、132頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

	予算現額	4万 9,000 円
	調定額	30万 5,487 円
5	収入済額	18万 8,887 円
	収入未済額	11万 6,600 円

となっています。

収入済額及び収入未済額の主なものは、道路損傷復旧費用の原因者負担金に係る延滞金です。

10

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は 71万 9,935 円 となっています。

次に、第3項「公営企業貸付金元利収入」第2目「流域下水道事業会計貸付金元利収入」ですが、

	予算現額	20 億	2万 7,000 円
	調定額	20 億	3万 791 円
	収入済額	20 億	3万 791 円

となっています。

これは、流域下水道事業会計の資金不足に対応するため貸し付けた資金の返済金です。

25

次に、134 頁、**第4項「貸付金元利収入」**第13目「土地開発公社貸付金元利収入」ですが、

	予算現額	31 億 円
	調定額	31 億 円
5	収入済額	31 億 円

となっています。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返済金です。

10 次に、140 頁、**第5項「受託事業収入」**第7目「土木関係受託事業収入」ですが、

	予算現額	25 億 43 万 3,460 円
	調定額	18 億 4,932 万 3,882 円
	収入済額	18 億 4,932 万 3,882 円

となっています。

15 これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額 6 億 5,110 万 9,578 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、**第6項「収益事業収入」**第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は2
20 億円 となっています。

次に、142 頁、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部ですが、

予算現額 2 億 1,670 万 7,000 円

調定額 2 億 2,681 万 1,588 円

収入済額 2 億 2,637 万 2,488 円

5 収入未済額 43 万 9,100 円

となっています。

収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入です。

なお、収入未済額は、公営住宅使用料等の納付遅延に伴う遅延損害金です。

10

次に、144 頁、第3目「過年度収入」の一部ですが、

予算現額 294 万 3,000 円

調定額 8,734 万 4,528 円

収入済額 621 万 6,732 円

15 不納欠損額 76 万 7,537 円

収入未済額 8,036 万 259 円

となっています。

収入済額の主なものは、公営住宅使用料です。

収入未済額の主なものは、賀田港廃船撤去行政代執行費用に係る弁償金です。

20 不納欠損額の主なものは、道路損傷復旧費用です。

25

次に、146 頁、第 5 目「弁償金」の一部ですが、

予算現額 3,756 万 1,000 円

調定額 8,222 万 7,916 円

収入済額 3,794 万 3,064 円

5 収入未済額 4,428 万 4,852 円

となっています。

収入済額の主なものは、交通事故の示談金です。

また、収入未済額は、浜島港放置船撤去行政代執行費用に係る弁償金です。

10 次に、第 15 款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、162 頁、第 1 項「県債」第 7 目「土木債」ですが、

予算現額 630 億 1,900 万円

調定額 619 億 5,500 万円

収入済額 619 億 5,500 万円

15 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

20

25

科	目	収入済額
公共土木施設維持管理費充当		143 億 9,200 万円
直轄道路事業負担金充当		121 億 700 万円
道路整備交付金事業費充当		45 億 4,000 万円
直轄河川事業負担金充当		42 億 5,900 万円
国補道路メンテナンス費充当		39 億 5,300 万円
地方道路整備（改築）事業費充当		34 億 6,800 万円
県単河川局部改良費充当		29 億 9,500 万円
治水ダム建設事業費充当		17 億 900 万円
砂防整備交付金事業費充当		15 億 4,500 万円
道路維持交付金事業費充当		14 億 200 万円
県単海岸局部改良費充当		11 億 5,800 万円

なお、予算現額と収入済額との差額 10 億 6,400 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、172 頁、第 11 目「災害復旧債」の一部ですが、

5	予算現額	45 億 2,400 万円
	調定額	27 億 9,800 万円
	収入済額	27 億 9,800 万円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

10 収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
令和 6 年県単災害土木復旧費充当		10 億 8,800 万円
令和 5 年県単災害土木復旧費充当		6 億 2,200 万円
令和 6 年災害土木復旧費充当		3 億 6,100 万円

なお、予算現額と収入済額との差額 17 億 2,600 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

【一般会計の歳出の状況（土木費）】

5 まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

406 頁、第8款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額 1,500億 8,211万 8,355円

支出済額 1,077 億 4,839 万 8,331 円

10	翌年度繰越額	繰越明許費	421 億 1,298 万 1,425 円
----	--------	-------	-----------------------

不用額 2億 2,073 万 8,599 円

となっています。

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15

まず、第1項「土木管理費」です。

第1目「土木総務費」は、

予算現額 337 億 9,506 万 1,569 円

20 支出済額 276 億 3,644 万 9,051 円

翌年度繰越額 繰越明許費 60 億 4,290 万 1,833 円

不用額 1 億 1,571 万 685 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

25

事業目名	支出済額	概 要
公共土木施設維持管理費	170 億 1,150 万 4,913 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	68 億 8,626 万 7,733 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	31 億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金
公共用地取得対策費	2 億 6,347 万 5,000 円	用地取得業務に係る三重県土地開 発公社への委託料
検査管理事務費	1 億 4,415 万 8,858 円	工事検査に要する経費
公有財産管理費	1 億 2,715 万 7,748 円	管理事務専門員の人件費等

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 60 億 2,919 万 7,314 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要した

5 ことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

次に、408 頁、第2目「建設業指導監督費」は、

予算現額 1 億 31 万 7,000 円

10 支出済額 9,483 万 8,015 円

不用額 547 万 8,985 円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

なお、不用額は、建設業指導監督費の執行残です。

15

次に、410 頁、第3 目「建築指導費」は、

予算現額	3,270 万 2,000 円
支出済額	2,917 万 7 円
不用額	353 万 1,993 円

5 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	2,189 万 9,611 円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	466 万 1,235 円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費
開発管理費	207 万 3,161 円	開発行為等に関する許可及び盛土規制法に基づく事務に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

次に、第2 項「道路橋りよう費」です。

10

まず、第1 目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	5 億 4,419 万 3,194 円
支出済額	4 億 6,038 万 4,622 円
翌年度繰越額 繰越明許費	7,925 万 1,793 円
15 不用額	455 万 6,779 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

20

事業目名	支出済額	概 要
道路交通センサ事業費	2 億 900 万 円	全国道路・街路交通情勢調査に要する経費
道路施設管理費	1 億 3,902 万 6,392 円	道路照明等の光熱水費等に要する経費
道路台帳整備費	3,033 万 3,036 円	道路台帳の整備や境界立会記録の電子化を行う経費

なお、翌年度繰越しは、

高速道路関連施設整備対策事業費 3,468 万 円

等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

5 また、不用額の主なものは、道路台帳整備費の執行残です。

次に、412 頁、第 2 目「道路橋りょう維持費」は、

予算現額 136 億 5,161 万 8,000 円

支出済額 74 億 950 万 8,942 円

10 翌年度繰越額 繰越明許費 62 億 3,138 万 7,000 円

不用額 1,072 万 2,058 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

15

20

事業目名	支出済額	概 要
国補道路メンテナンス費（道路維持）	30 億 8,970 万 円	老朽化する道路施設の修繕等を行う事業
道路維持交付金事業費	19 億 5,626 万 6,000 円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業（国補）
土木施設パトロール費	7 億 7,952 万 6,942 円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単道路交通安全対策費	7 億 3,062 万 8,000 円	交通安全施設の整備等を行う事業
国補土砂災害対策費（道路維持）	6 億 5,342 万 2,000 円	砂防事業と連携して土砂災害対策を行う事業
国補通学路緊急対策交通安全対策事業費（道路維持）	1 億 3,893 万 3,000 円	千葉県八街市の事故を受けて実施した通学路合同点検の結果に基づき交通安全対策を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

国補道路メンテナンス費（道路維持） 31 億 9,161 万 7,000 円

道路維持交付金事業費 21 億 6,441 万 5,000 円

国補土砂災害対策費（道路維持） 5 億 3,508 万 5,000 円

5 国補通学路緊急対策交通安全対策事業費（道路維持） 1 億 5,335 万 円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、土木施設パトロール費の執行残です。

10

次に、414 頁、第 3 目「道路橋りょう新設改良費」は、

予算現額 495 億 383 万 8,460 円

支出済額 360 億 3,023 万 6,220 円

翌年度繰越額 繰越明許費 134 億 6,716 万 9,000 円

15 不用額 643 万 3,240 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
直轄道路事業負担金	131 億 6,884 万 880 円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	108 億 5,990 万 9,000 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備等を行う事業（国補）
国補道路メンテナンス費（道路整備）	48 億 6,738 万 5,000 円	緊急輸送道路等の橋梁更新等を行う事業
地方道路整備（改築）事業費	26 億 5,362 万 7,523 円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業（県単）
国補道路改築費	21 億 1,877 万 5,000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
県単道路改築費	16 億 6,977 万 817 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業
国補土砂災害対策費（道路整備）	5 億 3,549 万 7,000 円	砂防事業と連携して土砂災害対策を行う事業
国補地区内連携交通安全対策事業費（道路整備）	1 億 4,866 万 1,000 円	一定の地区内の交通安全に関する課題に対して、関係行政機関等と連携して対策を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費	57 億 5,370 万 3,000 円
国補道路メンテナンス費（道路整備）	35 億 2,225 万 8,000 円
地方道路整備（改築）事業費	16 億 2,668 万 7,790 円
5 国補道路改築費	11 億 1,806 万 3,000 円
県単道路改築費	7 億 122 万 1,210 円
国補土砂災害対策費（道路整備）	5 億 5,516 万 7,000 円
国補地区内連携交通安全対策事業費（道路整備）	1 億 4,008 万 9,000 円

等です。

- 10 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単道路改築費の執行残です。

次に、第3項「河川海岸費」です。

まず、416 頁、第1 目「河川総務費」は、

	予算現額	73 億 5,091 万 4,551 円
5	支出済額	38 億 1,558 万 5,985 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	35 億 2,688 万 8,468 円
	不用額	844 万 98 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
治水ダム建設事業費	29 億 1,826 万 3,000 円	鳥羽河内ダムを建設するための事業 (国補)
宮川堰堤維持費	2 億 2,726 万 2,083 円	宮川ダムの維持修繕費 (県単)
国補ダムメンテナンス事業費	2 億 1,073 万 8,000 円	ダムの老朽化対策事業
宮川堰堤管理費	1 億 1,862 万 6,530 円	宮川ダムの維持管理に係る経費

10 なお、翌年度繰越しは、

治水ダム建設事業費	31 億 7,257 万 1,000 円
宮川堰堤維持費	1 億 1,680 万 4,468 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したもので

15 す。

また、不用額の主なものは、君ヶ野堰堤管理費の執行残です。

次に、418 頁、第2目「河川改良費」は、

予算現額 166 億 9,258 万 5,170 円

支出済額 119 億 3,590 万 2,159 円

翌年度繰越額 繰越明許費 47 億 5,403 万 959 円

5 不用額 265 万 2,052 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
直轄河川事業負担金	45 億 4,214 万 1,448 円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
県単河川局部改良費	31 億 3,678 万 1,321 円	護岸改修等の小規模な河川局部改良事業
河川整備交付金事業費	20 億 6,464 万 151 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
大規模特定河川事業費	17 億 2,176 万 8,039 円	一級河川の指定区間及び二級河川の防災対策事業（国補）
国補河川メンテナンス事業費	4 億 5,426 万 5,200 円	排水機場、水門等、河川管理施設の老朽化対策事業

なお、翌年度繰越しは、

大規模特定河川事業費 14 億 494 万 3,000 円

10 県単河川局部改良費 13 億 8,300 万 5,959 円

河川整備交付金事業費 13 億 2,262 万 8,000 円

国補河川メンテナンス事業費 5 億 226 万 円

特定都市河川浸水被害対策推進事業費 1 億 4,119 万 4,000 円

です。

15 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川整備交付金事業費の執行残です。

次に、420 頁、第3目「砂防費」は、

予算現額	93 億 7,950 万 4,300 円
支出済額	61 億 9,468 万 1,011 円
翌年度繰越額 繰越明許費	31 億 4,678 万 200 円
5 不用額	3,804 万 3,089 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
砂防整備交付金事業費	37 億 2,977 万 9,100 円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業（国補）
国補通常砂防事業費	11 億 8,037 万 円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
国補砂防メンテナンス事業費	6 億 3,517 万 1,000 円	砂防関係施設の老朽化対策事業
県単急傾斜地崩壊対策費	2 億 6,061 万 5,000 円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業
直轄砂防事業負担金	2 億 3,905 万 3,079 円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金
県単通常砂防費	1 億 1,286 万 円	国補事業の対象とならない 堰堤等の工事を行う砂防事業

なお、翌年度繰越しは、

砂防整備交付金事業費	21 億 6,718 万 2,200 円
10 国補通常砂防事業費	4 億 2,389 万 7,000 円
国補砂防メンテナンス事業費	3 億 9,555 万 3,000 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

15 また、不用額の主なものは、砂防整備交付金事業費の執行残です。

次に、424 頁、第4目「海岸保全費」は、

予算現額	56 億 3,853 万 9,236 円
支出済額	34 億 492 万 7,268 円
翌年度繰越額 繰越明許費	22 億 3,361 万 1,968 円

5 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策（海岸）費	16 億 1,029 万 1,300 円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
国補海岸メンテナンス（海岸）事業費	7 億 7,893 万 6,936 円	海岸保全施設（海岸）の老朽化対策を行う事業
県単海岸局部改良費	6 億 4,048 万 8,032 円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	1 億 8,746 万 6,000 円	他事業と連携して施設の建設改良等を行う事業（国補）
井田海岸緊急保全事業費	1 億 5,634 万 5,000 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（海岸）費 13 億 8,536 万 7,000 円

県単海岸局部改良費 5 億 1,840 万 1,968 円

10 国補海岸メンテナンス（海岸）事業費 2 億 2,213 万 3,000 円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、第5目「水防費」は、

予算現額	6,988万2,000円
支出済額	914万4,831円
翌年度繰越額 繰越明許費	6,070万5,000円
5 不用額	3万2,169円

となっています。

支出済額は、水防計画の作成等に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、

県単水防事業費	6,070万5,000円
---------	--------------

10 です。

これは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、第4項「港湾費」です。

15 まず、426頁、第1目「港湾管理費」は、

予算現額	1億2,375万7,000円
支出済額	1億1,475万5,800円
翌年度繰越額 繰越明許費	428万8,000円
不用額	471万3,200円

20 となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
港湾管理費	1億172万2,460円	港湾施設の管理費用
港湾調査費	1,141万2,000円	港湾施設の調査・設計に要する経費
港湾統計調査費	162万1,340円	港湾の開発利用及び管理に関する調査費

なお、翌年度繰越しは、

港湾調査費

428 万 8,000 円

です。

これは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

5 また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

次に、第2目「港湾建設費」は、

予算現額

35 億 417 万 9,964 円

支出済額

22 億 5,118 万 1,964 円

10 翌年度繰越額 繰越明許費

12 億 5,299 万 8,000 円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策（港湾）費	5 億 7,092 万 400 円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
海岸侵食対策（港湾）費	5 億 3,236 万 8,400 円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
国補海岸メンテナンス（港湾）事業費	4 億 7,147 万 9,164 円	海岸保全施設（港湾）の老朽化対策等を行う事業
県単港湾改修費	3 億 2,263 万 6,000 円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
国補港湾改修費	2 億 2,495 万 5,000 円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
国補港湾メンテナンス事業費	1 億 2,882 万 3,000 円	港湾施設の老朽化対策等を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（港湾）費

3 億 7,948 万 1,000 円

15 海岸侵食対策（港湾）費

3 億 3,201 万 5,000 円

国補海岸メンテナンス（港湾）事業費

2 億 9,933 万 7,000 円

県単港湾改修費

1 億 5,580 万 円

等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、428 頁、第 3 目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,742 万 3,000 円
	支出済額	1,742 万 3,000 円

となっています。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

10 次に、第 5 項「都市計画費」です。

まず、430 頁、第 1 目「都市計画総務費」は、

	予算現額	4,815 万 2,000 円
	支出済額	1,942 万 631 円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	2,561 万 800 円
	不用額	312 万 569 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
都市計画策定事業費	718 万 516 円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
基本都市計画策定事業費	563 万 5,015 円	総合都市交通体系調査を実施する事業
市町村都市計画事業指導監督費	307 万 4,000 円	市町事業の指導監督に要する費用

なお、翌年度繰越しは、

20	都市計画策定事業費	1,961 万 800 円
----	-----------	---------------

等です。

これらは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。
また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残です。

次に、第2目「土地区画整理費」は、

5	予算現額	150 万 4,000 円
	支出済額	150 万 3,793 円
	不用額	207 円

となっています。

支出済額は、三重県都市計画土地区画整理事業清算基金利子収入の積立に要した経
10 費です。

次に、第3目「街路事業費」は、

	予算現額	22 億 8 万 7,177 円
	支出済額	14 億 3,236 万 8,742 円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	7 億 6,637 万 円
	不用額	134 万 8,435 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
街路整備交付金事業費	7 億 8,987 万 1,000 円	市街地内の都市計画道路を整備する事業（国補）
国補街路事業費	4 億 9,127 万 8,565 円	市街地内の都市計画道路を整備する事業
県単街路事業費	8,056 万 1,000 円	市街地内の都市計画道路を整備する事業

なお、翌年度繰越しは、

国補街路事業費 4億 7,867 万 3,000 円

街路整備交付金事業費 2億 2,984 万 6,000 円

等です。

- 5 これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、国補街路事業費の執行残です。

次に、432 頁、第4 目「公園費」は、

10 予算現額 15億 9,543 万 3,734 円

支出済額 10億 7,581 万 4,467 円

翌年度繰越額 繰越明許費 5億 1,958 万 8,404 円

不用額 3万 863 円

となっています。

- 15 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
都市公園等一体整備促進事業費	3億 8,532 万 5,927 円	県営都市公園の整備事業（県単）
都市公園安全対策事業費	3億 4,208 万 9,500 円	県営都市公園施設の修繕・更新事業（国補）
県単公園維持管理費	3億 16 万 4,903 円	県営都市公園の維持管理事業

なお、翌年度繰越しは、

都市公園等一体整備促進事業費 2億 4,205 万 5,698 円

都市公園安全対策事業費 1億 6,063 万 8,000 円

等です。

- 20 これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、434 頁、第 5 目「下水道事業費」は、

予算現額 46 億 4,722 万 6,000 円

支出済額 46 億 4,722 万 6,000 円

となっています。

5 支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
流域下水道事業費	46 億 347 万 5,000 円	流域下水道事業会計への負担金等
下水道事業諸費	3,048 万 6,000 円	市町の下水道事業を促進するための補助金
市町村下水道事業指導監督費	1,326 万 5,000 円	市町の下水道事業を指導監督するための経費

次に、第 6 項「住宅費」です。

まず、436 頁、第 1 目「住宅管理費」は、

10 予算現額 9 億 6,621 万 3,000 円

支出済額 9 億 4,954 万 845 円

翌年度繰越額 繰越明許費 140 万 円

不用額 1,527 万 2,155 円

となっています。

15 支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
公営住宅管理費	7 億 5,510 万 7,532 円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	1 億 8,164 万 9,313 円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	921 万 6,000 円	市町が実施する住環境整備事業に対する補助金

なお、翌年度繰越しは、

住まい安心支援事業費	140 万	円
------------	-------	---

です。

これは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

5 また、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。

次に、第2目「住宅建設費」は、

予算現額	2 億 1,898 万 7,000 円
------	---------------------

支出済額	2 億 1,833 万 4,978 円
------	---------------------

10 不用額	65 万 2,022 円
-------------	--------------

となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、488 頁、第2項「土木施

5 設災害復旧費」は、

予算現額	68 億 8,813 万 5,853 円
支出済額	43 億 4,353 万 4,656 円
翌年度繰越額 繰越明許費	23 億 1,533 万 7,202 円
不用額	2 億 2,926 万 3,995 円

10 となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	589 万 8,000 円
支出済額	589 万 8,000 円

15 となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、490 頁、第46目「令和3年災害土木復旧費」は、

20	予算現額	3 億 6,741 万 円
	支出済額	3 億 2,569 万 2,000 円
	不用額	4,171 万 8,000 円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、不用額は、事業の精算によるものです。

25

次に、第50目「令和5年災害土木復旧費」は、

予算現額	7億 86万 8,000円
支出済額	5億 3,076万 7,000円
翌年度繰越額 繰越明許費	1億 7,010万 1,000円

5 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

10 次に、492頁、第51目「令和5年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	6億 5,759万 8,853円
支出済額	5億 6,105万 9,565円
不用額	9,653万 9,288円

となっています。

15 支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第52目「令和6年災害土木復旧費」は、

20 予算現額	11億 9,604万 円
支出済額	10億 242万 3,327円
翌年度繰越額 繰越明許費	1億 8,803万 610円
不用額	558万 6,063円

となっています。

25 支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

5 次に、第53目「令和6年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	20億 2,108万 2,000円
支出済額	10億 8,962万 5,268円
翌年度繰越額 繰越明許費	8億 9,803万 7,000円
不用額	3,341万 9,732円

10 となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

15 また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、494頁、第54目「令和7年災害土木復旧費」は、

	予算現額	14億 3,856万 7,000円
	支出済額	7億 386万 9,408円
20	翌年度繰越額 繰越明許費	7億 3,269万 7,592円
	不用額	200万 円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

25 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、496 頁、第 55 目「令和 7 年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	4 億 5,067 万 2,000 円
支出済額	1 億 2,420 万 88 円
翌年度繰越額 繰越明許費	3 億 2,647 万 1,000 円
5 不用額	912 円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

10 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、繰り越したものです。

次に、第 56 目「令和 8 年災害土木復旧費」は、

予算現額	5,000 万 円
不用額	5,000 万 円

15 となっています。

なお、不用額は、令和 8 年 1 月から 3 月までに発生した災害がなかったことによるものです。

20 以上で、一般会計の決算概要説明を終わります。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、602 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1 億 413 万 9,000 円
	調定額	1 億 1,365 万 3,139 円
	収入済額	1 億 1,357 万 171 円
	収入未済額	8 万 2,968 円

となっています。

10

まず、600 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

予算現額	6,651 万 7,000 円
調定額	7,594 万 4,615 円
収入済額	7,594 万 4,615 円

15 となっています。

これは、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第 2 款「繰越金」は、

	予算現額	230 万 9,000 円
20	調定額	230 万 9,075 円
	収入済額	230 万 9,075 円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

25

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	1,789 万	円
------	---------	---

調定額	1,797 万 6,449 円
-----	-----------------

収入済額	1,789 万 3,481 円
------	-----------------

5	収入未済額	8 万 2,968 円
---	-------	-------------

となっています。

収入済額の主なものは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金による収入です。

収入未済額は、港湾施設の荷揚場等使用料に係る過年度収入です。

10 次に、602 頁、第9款「繰入金」は、

予算現額	1,742 万 3,000 円
------	-----------------

調定額	1,742 万 3,000 円
-----	-----------------

収入済額	1,742 万 3,000 円
------	-----------------

となっています。

15 これは、一般会計からの繰入金です。

【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、604 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1 億 413 万 9,000 円
	支出済額	1 億 367 万 6,350 円
5	不用額	46 万 2,650 円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,468 万 3,000 円
10	支出済額	1,422 万 1,606 円
	不用額	46 万 1,394 円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	8,945 万 6,000 円
	支出済額	8,945 万 4,744 円
20	不用額	1,256 円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、606 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 989 万 3,821 円 について、全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

【資金不足比率の状況】

次に、報告第23号の「令和7年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計において、資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

- 10 以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。